

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第71期) 自 2022年4月1日
第1四半期 至 2022年6月30日

電源開発株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月1日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 渡 部 肇 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長代理
玉 置 憲 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長代理
玉 置 憲 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	191,743	323,319	1,084,621
経常利益 (百万円)	19,882	21,487	72,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,020	13,036	69,687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52,669	73,910	129,418
純資産額 (百万円)	896,970	1,028,759	964,105
総資産額 (百万円)	2,900,207	3,265,234	3,066,176
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.59	71.22	380.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	29.8	29.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社106社（2022年6月30日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業及び卸電力取引市場等から調達した電力の販売事業を行っているほか、送電事業として子会社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の収入面は、電気事業及び海外事業の販売電力量は減少しましたが、電力販売価格が上昇したこと等により、売上高（営業収益）は前第1四半期連結累計期間に対し68.6%増加の3,233億円となりました。営業外収益は、為替差益の計上はあったものの、持分法投資利益の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し1.0%減少の86億円となり、四半期経常収益は、前第1四半期連結累計期間に対し65.6%増加の3,319億円となりました。

一方、費用面は、電気事業の火力の燃料費や他社購入電源費の増加等により、営業費用は前第1四半期連結累計期間に対し78.5%増加の3,038億円となりました。営業外費用は為替差損の解消等により、前第1四半期連結累計期間に対し35.8%減少の66億円となり、四半期経常費用は、前第1四半期連結累計期間に対し71.9%増加の3,105億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に対し8.1%増加の214億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し7.0%減少の130億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（電気事業）

電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第1四半期連結累計期間を下回った（98%→91%）こと等により、前第1四半期連結累計期間に対し6.6%減少の25億kWhとなりました。火力については、発電所利用率が前第1四半期連結累計期間を上回った（当社個別：44%→47%）こと等により、前第1四半期連結累計期間に対し6.2%増加の83億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前第1四半期連結累計期間に対し24.5%減少の28億kWhとなり、電気事業全体では、前第1四半期連結累計期間に対し4.5%減少の140億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、電力販売価格が上昇したこと等により、前第1四半期連結累計期間に対し64.7%増加の2,377億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、火力の燃料価格上昇による燃料費の増加や電力取引価格の上昇による他社購入電源費の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し75.1%減少の24億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、豪州連結子会社の石炭販売収入において販売単価が上昇したこと等により、前第1四半期連結累計期間に対し43.6%増加の540億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し885.8%増加の113億円となりました。

（海外事業）

海外事業の販売電力量は、前第1四半期連結累計期間に対し25.5%減少の25億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、燃料価格の上昇等により、前第1四半期連結累計期間に対し60.9%増加の585億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の減少はあったものの、為替の影響等により、前第1四半期連結累計期間に対し14.2%増加の92億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前第1四半期連結累計期間に対し90.8%増加の92億円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に対し28.1%増加の4億円となりました。

資産については、流動資産の増加や円安の影響等により、前連結会計年度末から1,990億円増加し3兆2,652億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から1,344億円増加し2兆2,364億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から1,195億円増加し1兆9,059億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,064億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益の増加等により、前連結会計年度末から646億円増加し1兆287億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.9%から29.8%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、21億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,051,100	183,051,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株
計	183,051,100	183,051,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	183,051	—	180,502	—	109,904

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,512,600	1,825,126	—
単元未満株式	普通株式 535,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	183,051,100	—	—
総株主の議決権	—	1,825,126	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	2,900	—	2,900	0.00
計	—	2,900	—	2,900	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,011株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,594,819	2,651,263
電気事業固定資産	1,076,948	1,074,260
水力発電設備	360,084	366,749
汽力発電設備	401,071	395,981
内燃力発電設備	1,198	—
新エネルギー等発電設備	76,556	74,732
送電設備	144,458	143,888
変電設備	30,236	30,209
通信設備	6,600	6,327
業務設備	56,742	56,371
海外事業固定資産	271,356	287,111
その他の固定資産	92,297	98,696
固定資産仮勘定	676,596	689,794
建設仮勘定	676,596	689,794
核燃料	75,806	75,845
加工中等核燃料	75,806	75,845
投資その他の資産	401,813	425,555
長期投資	323,770	349,857
退職給付に係る資産	241	413
繰延税金資産	64,277	60,017
その他	13,642	15,369
貸倒引当金（貸方）	△118	△102
流動資産	471,357	613,970
現金及び預金	223,072	217,751
受取手形、売掛金及び契約資産	80,439	112,154
棚卸資産	62,173	106,815
その他	105,674	177,282
貸倒引当金（貸方）	△3	△32
資産合計	3,066,176	3,265,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
固定負債	1,686,575	1,714,236
社債	706,484	726,485
長期借入金	839,645	852,558
リース債務	2,239	2,139
その他の引当金	※1 20	※1 23
退職給付に係る負債	37,976	38,380
資産除去債務	35,240	36,121
繰延税金負債	16,808	19,295
その他	48,158	39,232
流動負債	415,496	522,238
1年以内に期限到来の固定負債	145,467	152,179
短期借入金	8,149	8,152
コマーシャル・ペーパー	90,016	170,007
支払手形及び買掛金	44,651	94,224
未払税金	18,276	18,677
その他の引当金	※1 691	※1 639
資産除去債務	426	541
その他	107,817	77,816
負債合計	2,102,071	2,236,475
純資産の部		
株主資本	870,826	876,540
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	119,881	119,881
利益剰余金	570,452	576,166
自己株式	△9	△9
その他の包括利益累計額	45,203	96,959
その他有価証券評価差額金	14,014	14,029
繰延ヘッジ損益	△9,359	14,611
為替換算調整勘定	32,136	61,272
退職給付に係る調整累計額	8,411	7,047
非支配株主持分	48,075	55,258
純資産合計	964,105	1,028,759
負債純資産合計	3,066,176	3,265,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	191,743	323,319
電気事業営業収益	143,784	237,205
海外事業営業収益	36,366	58,509
その他事業営業収益	11,592	27,604
営業費用	170,198	303,811
電気事業営業費用	※ 128,322	※ 231,984
海外事業営業費用	29,319	51,102
その他事業営業費用	12,556	20,724
営業利益	21,544	19,507
営業外収益	8,754	8,668
受取配当金	641	821
受取利息	191	641
持分法による投資利益	5,490	3,414
為替差益	—	2,961
その他	2,432	830
営業外費用	10,417	6,688
支払利息	5,687	5,711
為替差損	4,180	—
その他	549	976
四半期経常収益合計	200,498	331,988
四半期経常費用合計	180,615	310,500
経常利益	19,882	21,487
税金等調整前四半期純利益	19,882	21,487
法人税、住民税及び事業税	2,301	5,203
法人税等調整額	2,841	950
法人税等合計	5,143	6,153
四半期純利益	14,739	15,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	718	2,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,020	13,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	14,739	15,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	14
繰延ヘッジ損益	10,573	18,931
為替換算調整勘定	17,916	26,517
退職給付に係る調整額	△1,312	△1,362
持分法適用会社に対する持分相当額	10,787	14,475
その他の包括利益合計	37,930	58,576
四半期包括利益	52,669	73,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,421	64,792
非支配株主に係る四半期包括利益	5,248	9,118

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<p>(税金費用の計算方法の変更)</p> <p>従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりグループ通算制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 引当金の内訳

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
湯沢地熱株	2,250百万円	2,250百万円
SAHARA COOLING Ltd.	206百万円	255百万円
安比地熱株	171百万円	231百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	327百万円	310百万円
計	2,955百万円	3,047百万円

(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	2,912百万円	3,252百万円

(3) 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
㈱ジェイウインド	9,900百万円	8,173百万円
㈱ジェイウインド上ノ国	2,366百万円	2,366百万円
石狩グリーンエナジー㈱	—	763百万円
江差グリーンエナジー㈱	180百万円	180百万円

(4) 以下の会社の火力主機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Jackson Generation, LLC	2,349百万円	—

(5) 以下の会社の系統接続工事費用に関する金融機関の信用状 (L/C) に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Jackson Generation, LLC	2,715百万円	3,032百万円
AP Solar 4, LLC	2,521百万円	2,815百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(6) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
㈱バイオコール熊本南部	20百万円	22百万円

(7) 以下の会社の株式譲渡契約の譲受人に対する契約上の義務に関する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
J-Power Investment Netherlands B.V.	367百万円	381百万円

なお、上記の保証額については、最大額を記載しております。

(8) 追加出融資義務

以下の会社の借入金契約に関して追加出融資義務を負っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	2,645百万円	—

なお、上記の追加出融資義務については、最大額を記載しております。

(9) 以下の受注業務の履行保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
インド国トゥルガ揚水建設事業に係る コンサルタント業務	236百万円	238百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	6,160	2,623	6,596	3,051
燃料費	35,120	—	103,968	—
修繕費	9,999	282	12,052	352
委託費	10,744	3,499	10,440	2,965
租税公課	6,151	229	6,496	207
減価償却費	18,246	720	18,698	702
その他	41,900	3,857	73,731	4,001
合計	128,322	11,213	231,984	11,281

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	24,237百万円	25,223百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,321	40	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,784	7,456	36,366	4,136	191,743	—	191,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	556	30,158	—	688	31,402	△31,402	—
計	144,340	37,614	36,366	4,824	223,146	△31,402	191,743
セグメント利益	9,833	1,146	8,111	363	19,454	427	19,882

(注) 1 セグメント利益の調整額427百万円には、セグメント間取引消去421百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	237,205	19,072	58,509	8,532	323,319	—	323,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	582	34,935	—	674	36,192	△36,192	—
計	237,788	54,007	58,509	9,207	359,512	△36,192	323,319
セグメント利益	2,446	11,300	9,267	465	23,479	△1,991	21,487

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,991百万円には、セグメント間取引消去△1,997百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	
電力販売	131,169	—	35,978	—	167,148
電力託送	11,978	—	—	—	11,978
その他	392	7,444	387	4,106	12,331
顧客との契約から生じる収益	143,539	7,444	36,366	4,106	191,457
その他の収益	244	11	—	29	285
外部顧客への売上高	143,784	7,456	36,366	4,136	191,743

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	
電力販売	223,397	—	57,256	—	280,653
電力託送	12,248	—	—	—	12,248
その他	623	19,070	1,252	8,514	29,460
顧客との契約から生じる収益	236,268	19,070	58,509	8,514	322,362
その他の収益	936	1	—	18	956
外部顧客への売上高	237,205	19,072	58,509	8,532	323,319

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	76円59銭	71円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,020	13,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,020	13,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,048	183,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2010年7月28日に函館地方裁判所に提起され、2018年3月19日に原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。原告は同判決を不服として2018年3月28日に控訴し、現在札幌高等裁判所において係争中です。また、同じく大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2014年4月3日に東京地方裁判所に提起され、現在も係争中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月1日

電源開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	克宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田	康雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月1日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 渡 部 肇 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 渡部肇史は、当社の第71期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。